

核兵器廃絶は急務

史上初めて核兵器を違法なものとする「核兵器禁止条約」が国連の会議で採択されて6年を超えました。ウクライナ侵略を巡り、ロシアが核兵器を使う可能性もあると示唆する中、核兵器の全面禁止・廃絶はますます実現が急がれます。今年是被爆78年。8月6日広島、9日長崎は間もなくです。



広島・原爆ドーム

禁止条約採択 署名92カ国 批准68カ国

国連加盟国193カ国の約3分の2の122カ国が賛成して2017年7月に採択された核兵器禁止条約。「核兵器が再び使用されないための唯一の方法は核兵器完全廃絶」(前文)とし、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵及び、核兵器の使用、使用の威嚇を禁止

しています。21年1月に発効。現在、署名は92カ国、批准は68カ国にのぼっています。一方、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所によると、使用可能な核弾頭数は9576発で、前年より86発増加。米国とロシアが全体の9割を占めています。

米国でも動き

米国で人口3万人以上の約1400の自治体の首長が参加する「全米市長会議」は6月の年次総会で、核兵器禁止条約を支持する決議を採択。また民主党下院議員らが法案を提出し核兵器禁止条約の目標と条項を支持することを米大統領に求めています。

参加を 日本は条約に

659地方議会が意見書を可決 日本共産党

日本は唯一の戦争被爆国でありながら、政府は核兵器禁止条約に署名も批准もしていません。この下で、条約への参加を求める地方議会の意見書が659に達し、全国1788議会の約37%となったことが原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の調

べで分かりました(7月6日現在)。

県レベルでは岩手、長野、三重、沖縄の4県議会が可決、鳥取県議会が陳情を趣旨採択しています。

保険証残せ

「一点で力あわせよう」

問題が噴出するマイナンバーカード。保険証廃止撤回を求める集会が26日、国会内で開かれ「廃止反対の声を一層大きくしていこう」の声相次ぎました。

主催者の全国保険医団体連合会は「今起こっている問題は、現行の保険証を残せばすべて解決する」と指摘。共産党の小池晃書記局長は「“保険証残せ”の一点で党派を超えて力を合わせよう」と呼びかけました



保険証廃止の撤回を求める人たち。26日、衆院第2議員会館

内閣支持率 最低水準に

マイナ問題が広がる中、各社の世論調査で岸田内閣支持率が続落。「読売」調査では支持率が内閣発足以来最低。「毎日」は最も低かった22年12月の25%に近づきました。

